

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

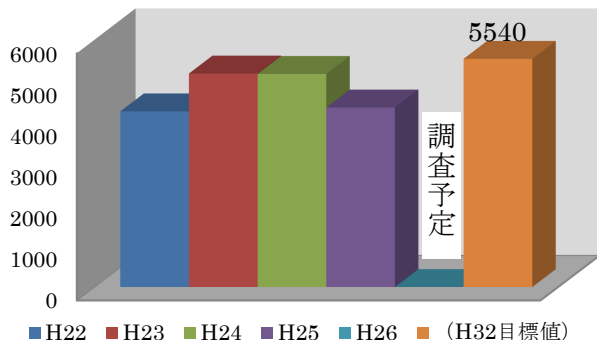
(文部科学省 27-7-4)

施策名	科学技術の国際活動の戦略的推進
施策の概要	国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。

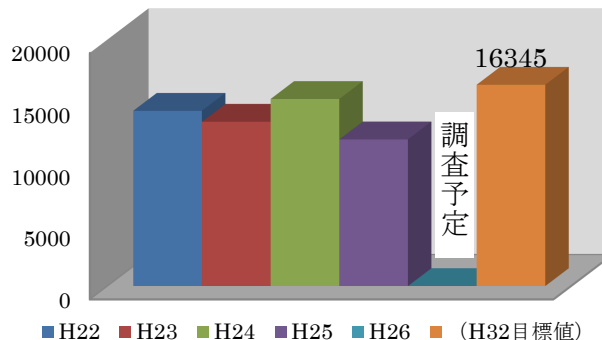
達成目標 1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、戦略的な大学等研究機関間ネットワークを構築する。						
達成目標 1 の設定根拠	優れた人材の国際的な獲得競争が激化し、国際的な頭脳循環が進む中で、我が国の研究者が科学技術の世界最先端の知見に触れ、取り込むこと等により、我が国の研究水準の一層の向上を図ることが重要である。そのためには研究者間・機関間交流の促進は必要不可欠であり、我が国の研究人材の海外における研鑽機会の提供及び世界の優秀な人材の受入れ等による研究者交流の促進、国際研究ネットワークの強化を目標とする。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	21-25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度
①海外への研究者の派遣者数(中長期)	—	4,272	5,185	5,175	4,367	調査予定	5540
②海外からの研究者の受入れ者数(中長期)	—	14,241	13,358	15,194	11,930	調査予定	16,345
/	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/
参考指標	実績値						
	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
①国際共著論文数(国際共著率) ※出典：NISTEP 公表資料	664 (52.3%)	—	681 (53.0%)	—	751 (60.0%)	—	—
②外国人研究者数 ※出典：法務省統計	10,618	10,667	10,316	9,962	9,829	10,077	10,031
③海外の大学との大学間交流協定件数	12,840	14,867	17,171	19,102	20,028	調査予定	調査予定
/	目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な研究者の育成・確保、戦略的な大学等研究機関間ネットワークの構築に大きな貢献が期待される研究者の中長期の派遣・受入れについて、派遣・受入れ研究者数を指標として設定した。 ・目標達成時期はターゲットイヤーを平成 32 年(2020 年)とし、一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、過去 5 年の平均値の 120%を目標として設定した。 <p>※研究者の派遣・受入れ数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、「若手研究者(助教・ポスドク等)」には、助教・ポスドクの他に助手・講師を含む。 ・中長期とは、具体的には 31 日以上派遣/受入れを指す。 ・平成 25 年度調査より一部定義変更を行ったことが受入れ研究者数減少要因の一つとして考えられる。 					

施策・指標に関するグラフ・図等

海外への研究者の派遣者数（中長期）



海外からの研究者の受入者数（中長期）



出典：文部科学省「国際研究交流状況調査」（平成 27 年 3 月）

達成手段
（事業）

名称 （開始年度）	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
科学技術国際活動の推進 （平成 23 年度）	5	0200
科学技術国際活動の推進事務費 （平成 23 年度）	161	0201
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 （平成 26 年度）	1,896	0202

関連する独立行政法人の事業

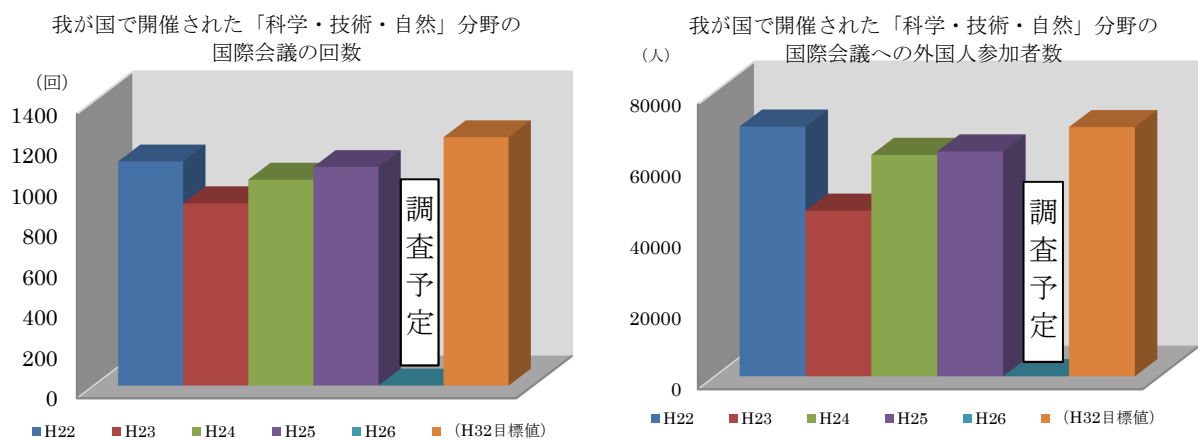
名称 （開始年度）	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人科学技術振興機構運営費 交付金に必要な経費 （平成 15 年度）	100,553	0173（再掲）
独立行政法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 （平成 21 年度）	0	0174（再掲）
独立行政法人日本学術振興会運営費交 付金に必要な経費 （平成 15 年度）	27,239	0176（再掲）

平成 26 年度評価書
からの変更点

- 参考指標を平成 26 年度のものから変更した。新たな参考指標は、達成目標に密接に関連するとともに、一定度の上昇傾向を示し本政策の成果が明示出来るものを選んだ。
- 目標値の見直しを行った。新たな目標値は、一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、過去 5 年の平均値の 120%とした。

達成目標 2	科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進する。						
達成目標 2 の設定根拠	達成目標 1 で設定している交流やネットワーク構築の促進とともに、2 国間、多国間、国・地域、研究分野等あらゆるレベルに応じた共同研究や対話の枠組み等、適切な協力を推進することが、科学技術外交を活用し、我が国の強みを生かしたイノベーション創出のために必要不可欠であるため。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	21-25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度
① 我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議の件数	—	1,104 件	899 件	1,015 件	1,077 件	調査予定	1,223 件
② 我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議への外国人参加者数	—	70,124 人	46,482 人	62,176 人	63,144 人	調査予定	69,975 人
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブをもった科学技術外交の推進を評価する観点として、国際会議の開催数並びに外国人参加者数を指標とした。 ・目標達成時期はターゲットイヤーを平成 32 年（2020 年）とし、一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議の回数並びに外国人参加者について、過去 5 年の平均値の 120% を目標として設定した。 					

施策・指標に関するグラフ・図等



出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」（平成 25 年）

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国際科学技術センター (平成 23 年度)	75	0197
OECD が実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出 (平成 23 年度)	27	0198
OECD/GSF 分担金 (平成 23 年度)	13	0199

関連する独立行政法人の事業		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
—	—	—
平成 26 年度評価書 からの変更点	○目標値の見直しを行った。新たな目標値は、一定の上昇傾向を維持することが望ましいことから、過去 5 年の平均値の 120%とした。	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	3,152,717 ほか復興庁一括 計上分 0	2,298,668 ほか復興庁一括 計上分 0	2,176,958 ほか復興庁一括 計上分 0	2,412,123 ほか復興庁一括 計上分 0
		<152,218,701> ほか復興庁一括計上 分<3,353,753>	<147,945,715> ほか復興庁一括計上 分<2,298,767>	<127,791,874> ほか復興庁一括計上 分<486,897>	<147,148,295> ほか復興庁一括計上 分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<81,905> ほか復興庁一括 計上分<0>	<485,646> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<△81,905> ほか復興庁一括 計上分<0>	<△403,741> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合 計	3,152,717 ほか復興庁一括 計上分 0	2,298,668 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<152,218,701> ほか復興庁一括計上 分<3,353,753>	<148,027,620> ほか復興庁一括計上 分<2,298,767>		
	執行額 【千円】	3,128,477 ほか復興庁一括 計上分 0	2,257,110 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<152,197,038> ほか復興庁一括計上 分<3,353,753>	<148,026,819> ほか復興庁一括計上 分<2,298,767>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名 称	年月日	関係部分抜粋
『日本再興戦略』改訂 2015—未来への投資・生 産性革命—	平成 27 年 6 月 30 日	2－2．女性の活躍推進/外国人材の活用 (3) 新たに講ずべき具体的施策 ii) 外国人材の活用 世界的な人材獲得競争が激化する中、日本経済の更なる活性化を図り、競争力を高めていくためには、 <u>優秀な外国人材を我が国に積極的に呼び込むことが重要である。</u>
科学技術イノベーション 総合戦略 2015	平成 27 年 6 月 19 日	第 2 部第 1 章 イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備 3．重点的 取組 (1) 若手・女性の挑戦の機会の拡大 さらに、 <u>これらの人材の海外での活躍を促進するとともに、海外の優秀な 人材を積極的に取り込むことは、我が国の人材がグローバルで多様な視野 を身に付けることにつながるとともに、国際的な頭脳循環や研究ネットワ</u>

		<p>ークにおける我が国の位置づけを高め、人材育成とイノベーション創出の好循環を生み出すことにつながる重要な取組である。(中略)</p> <p>・世界トップレベルの研究者を呼び込む優れた研究環境と高い水準を誇る研究拠点の整備や学生、若手研究者が海外に挑戦する機会の拡大等によりグローバルな視野を持った人材の育成に取り組み、国際的な頭脳循環を促進する。</p> <p>(3) 学術研究・基礎研究の推進</p> <p>・また、我が国の基礎研究の向上に資するような国際協力によるオープンイノベーション拠点の形成や戦略的な国際共同研究の促進等に取り組む。</p>
<p>経済財政運営と改革の基本方針 2015 ～経済再生なくして財政健全化なし～(骨太方針)</p>	<p>平成 27 年 6 月 30 日</p>	<p>第 2 章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題</p> <p>2. 女性活躍、教育再生をはじめとする多様な人材力の発揮</p> <p>[1] 女性、若者など多様な人材力の発揮</p> <p>外国人材の活用は、移民政策ではない。基本的価値観を共有する国々との連携を強化するとともに、知日外国人を増やす。優秀な研究者や経営者など外国の高度人材や留学生等が活躍しやすい環境を整備する。</p>
<p>第 189 回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説</p>	<p>平成 27 年 2 月 12 日</p>	<p>日本を「世界で最もイノベーションに適した国」にする。世界中から超一流の研究者を集めるため、世界最高の環境を備えた新たな研究開発法人制度を創ります。</p>
<p>科学技術・学術審議会国際委員会</p> <p>「第 4 期科学技術基本計画を踏まえた科学技術国際活動の戦略的展開について」</p>	<p>平成 26 年 7 月</p>	<p>記載全般</p> <p>(※参考：目次)</p> <p>I. 科学技術イノベーションにおける国際活動の意義と基本的視点</p> <p>II. 今後新たに重点的に取り組むべき事項</p> <p>1. 国際的な研究協力、共同研究の在り方</p> <p>2. 国際研究ネットワークの強化、人材育成・確保</p> <p>3. 国際協力による大規模な研究開発活動の推進</p> <p>4. 産学官が一体となった科学技術外交</p> <p>5. 国別の特性を踏まえた国際戦略の基本的考え方</p> <p>III. まとめ ～第七期国際戦略委員会の今後の議論～</p>
<p>第 4 期科学技術基本計画</p>	<p>平成 23 年 8 月 19 日</p>	<p>III.4.</p> <p>(1) アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進</p> <p>(2) 科学技術外交に新たな展開</p> <p>・我が国の強みを生かした国際活動の展開</p> <p>・先端科学技術に関する国際活動の推進</p> <p>・地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進</p> <p>・科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化</p>
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>		
<p>外国人研究者の日本受入(中長期)、日本人研究者の外国派遣(中長期):「国際研究交流状況調査」(作成:文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官(国際担当)付,平成 27 年 3 月公表)</p> <p>(URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/1355626.htm)</p> <p>国際共著論文数:「サイエンスマップ調査」(作成:科学技術・学術政策研究所)</p> <p>(URL: http://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-indicators-and-scientometrics/sciencemap)</p> <p>海外の大学との大学間交流協定件数:「海外における拠点に関する調査海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査」(作成:文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室,平成 26 年 11 月公表)</p> <p>(URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm)</p> <p>外国人研究者数:「在留外国人統計」(作成:法務省)</p> <p>(URL: http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)</p> <p>日本国内開催の国際会議の回数および外国人参加者数:日本政府観光局(JNTO)国際会議統計</p> <p>(URL: http://mice.into.go.jp/data/stats/index.html)</p>		

<p>有識者会議での指摘事項</p>	<p>—</p>
--------------------	----------

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官（国際担当）付（坂口 昭一郎 科学技術・学術戦略官（国際担当）
関係課（課長名）	—

評価実施予定時期	平成28年度、平成31年度
----------	---------------